

平成26年11月13日

「東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化に関する事業の在り方」

文部科学省

東京開催が決定した2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の成功のためには、東京大会及びそれに向けた今後6年間の夏季・冬季を通じた我が国の代表選手の活躍が不可欠であることから、スポーツ基本計画に定める目標等を達成するために、従来のJOC補助事業やJPC補助事業、スポーツ振興基金助成事業等の競技団体向けの選手強化費を一元化するなど、2020年東京大会に向けた選手強化の充実を図る。

ポイント

▶ 一元化による、より効果的・効率的な制度への転換

→強化費の効果的・効率的配分及び各競技団体の事務負担軽減を実現

▶ 国が設置するタスクフォースにより、戦略的な配分を実施

→メダル獲得可能性や各競技団体の強化計画を踏まえたメリハリのある強化費配分が可能

◀スポーツ基本計画の主な目標▶

- ▶ オリンピック競技大会の金メダルランキング
夏季大会：5位以上 冬季大会：10位以上
- ▶ パラリンピック競技大会の金メダルランキング
夏季大会：17位以上 冬季大会：7位以上

◀2020年東京大会に向けたJOCの主な目標▶

- ▶ 金メダルランキング3位以内
- ▶ 全28競技における入賞

【参考】夏季大会成績

開催年	開催都市	オリンピック			パラリンピック		
		メダル獲得数		金メダル ランキング	メダル獲得数		金メダル ランキング
		金	計		金	計	
2012	ロンドン	7	38	11	5	16	24
2008	北京	9	25	8	5	27	17
1964	東京	16	29	3	1	10	-

【参考】冬季大会成績

開催年	開催都市	オリンピック			パラリンピック		
		メダル獲得数		金メダル ランキング	メダル獲得数		金メダル ランキング
		金	計		金	計	
2014	ソチ	1	8	17	3	6	7
2010	バンクーバー	0	5	20	3	11	8
1998	長野	5	10	7	12	41	4

主な補助メニュー

◇国内外強化合宿、チーム派遣、チーム招待

オリンピック強化指定選手及びナショナルチーム等の代表選手の強化を図るための合宿の実施や国際競技会への派遣、海外チームの招待。(海外を拠点にした強化活動も可能)

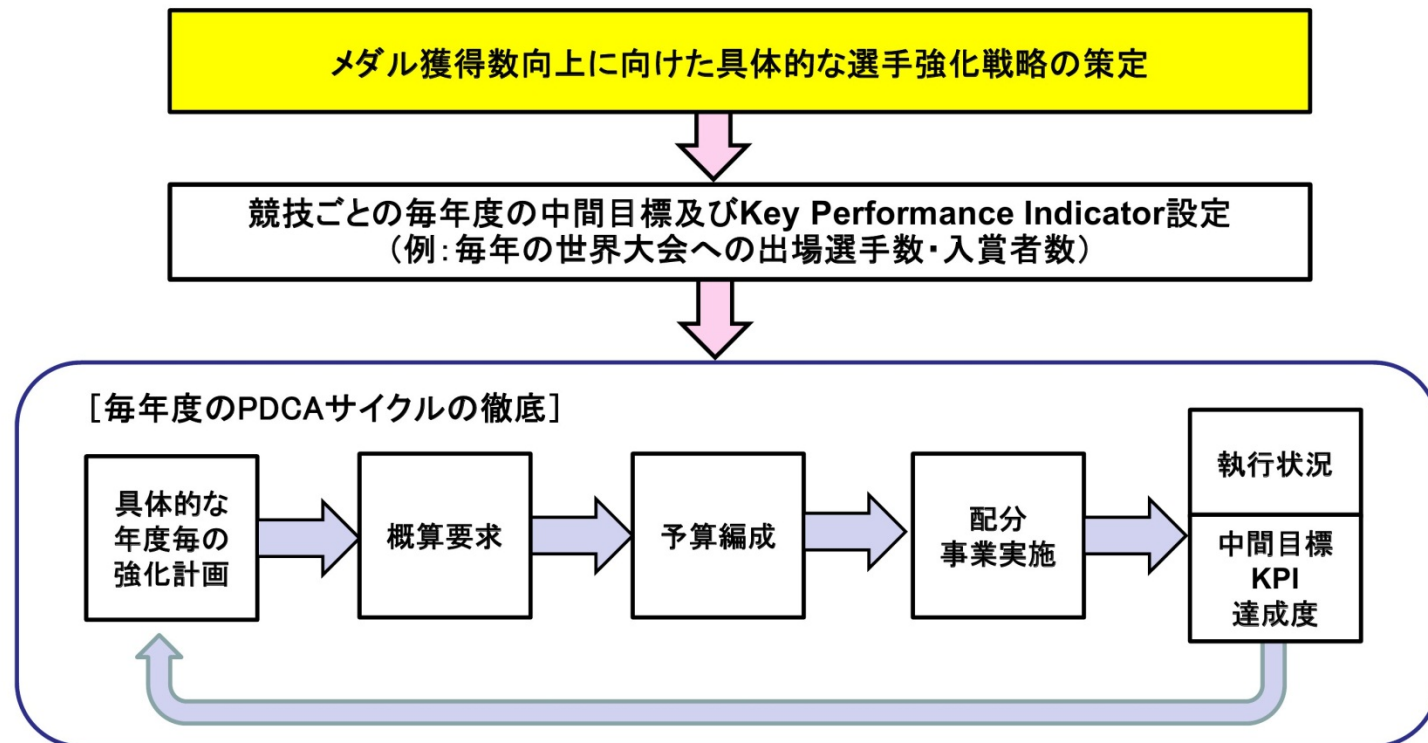
◇ナショナルコーチ・専任コーチの設置

中・長期的な強化プランに基づく強化活動全般を統括するナショナルコーチ及び合宿や大会に帯同して技術的・戦術的指導を行う専任コーチの設置。

◇タレント発掘・育成

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における活躍が期待されるターゲットエイジの発掘・育成・強化。

選手強化事業のPDCAサイクル強化



(注) 執行状況及び中間目標・KPI達成度については、文科省において毎年度公表し、透明性を確保

目標達成に向け、選手強化事業におけるPDCAサイクルを強化するための仕組みが必要なのではないか

【概 要】

2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（NTC）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する。

【トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について（中間報告）（抜粋）】

■ オリンピック競技とパラリンピック競技のNTC及びJISSの共同利用化

- オリンピック競技とパラリンピック競技におけるトレーニング方法、指導方法等については様々な相乗効果が期待されるとともに、効果的・効率的な施設活用の観点からも、同じトップアスリートとしてオリンピック競技とパラリンピック競技がNTC及びJISSの共同利用化を図ることにより、NTC及びJISSの機能強化を図る。
- パラリンピック競技者等に対するニーズ調査の結果、NTC及びJISSの利用希望は高い。
〔 競技者：利用者の約90%、未利用者の約72%が利用希望、指導者：利用者の約96%、未利用者の約79%が利用希望、競技団体：利用団体の約75%、未利用団体の約76%が利用希望 〕

■ NTCの拡充整備

- 現状及び今後の強化活動を踏まえると、NTCの狭隘化が支障となることが予想。
- 既存のNTC及びJISSとの密接な連携の重要性に鑑み、隣接する「東京都立産業技術研究センター（別館）跡地」に、NTCを拡充整備することを期待。
 - 基本コンセプト：①2020年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得、②オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用
 - 整備内容：
 - ・ 条件（例）：①オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用が可能な競技、②オリンピック競技とパラリンピック競技でメダル数が多い競技、③ハイパフォーマンスサポートが可能なパラリンピック競技、④マルチサポート事業でターゲット競技に指定されているオリンピック競技、⑤既存のNTCの専用トレーニング場の稼働率が高い競技
 - ・ 対象候補競技（例）：①水泳（競泳） ②卓球 ③射撃（ライフル射撃） ④フェンシング ⑤アーチェリー
 - ・ その他必要な機能：①オリ・パラ競技の共同利用、複数競技の共同利用に対応するための共用体育館の設置、②2020年東京オリンピック・パラリンピック時の競技者のコンディショニングセンター等を想定したリカバリーとコンディショニング、パフォーマンス分析等が可能なスペース、③パラリンピック競技者に対する簡易な医療ケアに対応するための医務室の設置 等

■ その他

- パラリンピック競技には、ボッチャ、ゴールボール、ウィルチェアラグビーなどオリンピック競技にはない競技がある。
- これらの競技については、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用、効果的・効率的な施設活用の観点等から、NTCの拡充整備での共用体育館を中心に対応。

【実施内容】

- 基本設計、測量業務、地盤調査

「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について」中間報告（概要）

～「トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究」に関する有識者会議～（平成26年8月）

ナショナルトレーニングセンター（NTC）・国立スポーツ科学センター（JISS）の機能強化

➤ オリンピック競技とパラリンピック競技のNTC及びJISSの共同利用化

- オリンピック競技とパラリンピック競技におけるトレーニング方法、指導方法等については様々な相乗効果が期待されるとともに、効果的・効率的な施設活用の観点からも、同じトップアスリートとしてオリンピック競技とパラリンピック競技がNTC及びJISSの共同利用化を図ることにより、NTC及びJISSの機能強化を図る。

➤ 「ハイパフォーマンスセンター」としての機能強化

- NTCとJISSが連携し、医・科学研究、医・科学・情報サポート、トレーニング場等の機能を、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えた「ハイパフォーマンスセンター」として機能強化を図る。

➤ NTCの拡充整備

- 現状及び今後の強化活動を踏まえると、NTCの狭隘化が支障となることが予想。
- 既存のNTC及びJISSとの密接な連携の重要性に鑑み、隣接する「東京都立産業技術研究センター（別館）跡地」に、NTCを拡充整備することを期待。（東京都の最大限の協力、国と東京都・北区との相互理解に期待。国民の理解を得るため、厳しい財政事情も踏まえ、財源確保のあり方を検討。）
 - 基本コンセプト：①2020年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得、②オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用
 - 整備内容
 - ✓ 条件（例）：①オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用が可能な競技、②オリンピック競技とパラリンピック競技でメダル数が多い競技、③ハイパフォーマンスサポートが可能なパラリンピック競技、④マルチサポート事業でターゲット競技に指定されているオリンピック競技、⑤既存のNTCの専用トレーニング場の稼働率が高い競技
 - ✓ 対象候補競技（例）：①水泳（競泳）、②卓球、③射撃（ライフル射撃）、④フェンシング、⑤アーチェリー
 - ✓ その他必要な機能：①オリ・パラ競技の共同利用、複数競技の共同利用に対応するための共用体育館の設置、②2020年東京オリンピック・パラリンピック時の競技者のコンディショニングセンター等を想定したリハビリとコンディショニング、パフォーマンス分析等が可能なスペース、③パラリンピック競技者に対する簡易な医療ケアに対応するための医務室の設置

➤ その他

- JISSの研究支援の高度化、スポーツ診療事業の受診者数の増加、パラリンピック競技への支援等への対応案、大学や地域の既存施設の有効活用等への対応案、ソフト機能やヒューマン機能に関する様々な観点からの課題の抽出と、これらの課題に対する対応案については、今後、更に検討。

パラリンピック競技の強化・研究活動拠点の在り方の方向性

➤ NTC及びJISSのオリンピック競技との共同利用化 ⇒ 可能な範囲で順次推進

- ニーズ調査の結果、NTC及びJISSの利用希望は高い。
〔競技者：利用者の約90%、未利用者の約72%が利用希望、指導者：利用者の約96%、未利用者の約79%が利用希望、競技団体：利用団体の約75%、未利用団体の約76%が利用希望〕

➤ NTC競技別強化拠点におけるオリンピック競技との共同利用化 ⇒ 競技団体の意向や実態に応じて推進

- ニーズ調査の結果、今後のトップレベルの強化拠点として希望する形態として、指導者及び競技団体は既存の施設を強化拠点として活用する形態が最も高い。
〔指導者：約33%、競技団体：約38%（競技者は、NTC・JISSの共同利用化が最も高い）〕
- オリンピック競技のNTC競技別強化拠点とは別に、パラリンピック競技団体が利用している強化拠点が存在。

➤ NTC競技別強化拠点の複数拠点化 ⇒ 必要性和妥当性が確認される競技については推進

- ニーズ調査の結果、指導者及び競技団体は、トップレベルの強化拠点は全国に2箇所必要との回答が多い。〔指導者：40%、競技団体：約62%〕
- 競技団体の意向や実態、競技団体が策定する強化戦略プランの実効性等を踏まえ、必要性和妥当性を確認。

➤ 上記での対応等が困難な競技の強化拠点施設の整備 ⇒ NTCの拡充整備での共用体育館を中心に対応

- パラリンピック競技には、ボッチャ、ゴールボール、ウィルチェアラグビーなどオリンピック競技にはない競技がある。
- これらの競技については、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用、効果的・効率的な施設活用の観点等から、NTCの拡充整備での共用体育館を中心に対応。

➤ その他

- ソフト機能、ヒューマン機能等については、優先順位等を考慮しながら、今後、更に検討。